

ザ・2020ビジョン

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

6月の内外株式市場は、人工知能（AI）や半導体関連株が引き続き注目を集めていることや中東情勢の緊張緩和期待から底堅い展開となりました。また、過去最大規模の新規上場銘柄となったスペースXが世界的にも注目されました。国内市場では、日銀の利上げ決定を市場が順調に消化し、日経平均株価は初の7万円の大台を突破し、好調を維持しました。

業種別では、東証33業種のうち、電気機器、銀行業、サービス業が騰落率上位となる一方、卸売業、情報通信、鉱業が下位となりました。

2026年も折り返し地点を迎えました。この半年間の騰落率は、当ファンドが+20.62%、TOPIX（東証株価指数・配当込み）が+18.56%となり、当ファンドは2%強の超過リターンを獲得しました。この間、組入銘柄のうち11社が50%以上上昇し、そのうち5社は2倍以上の上昇となりました。特に組入上位銘柄であったメイコーは約3倍に上昇しました。AI・半導体関連やロボット関連銘柄がパフォーマンスをけん引しました。

引き続き、AI革命ともいわれる産業構造の大きな変化を的確に捉え、運用成果の向上に努めてまいります。今年後半の当ファンドにもご期待ください。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2026年6月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/zSXXjZULJMw>





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2026年6月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2026年6月30日

基準価額

40,373 円

(前月末比)

△484 円 (△1.18%)

純資産総額

125.0 億円

(前月末比)

△2.6 億円 (△2.01%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△1.18%
3ヵ月	16.64%
6ヵ月	20.62%
1年	30.84%
3年	61.92%
5年	60.64%
10年	267.27%
設定来	308.99%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	97.2%
その他	2.8%

市場別比率

東プライム	82.9%
東グロース	7.5%
東スタンダード	6.8%
その他	2.8%

業種別比率

電気機器	24.0%
情報・通信業	16.6%
サービス業	9.0%
化学	8.3%
その他製品	6.9%
小売業	6.4%
卸売業	5.5%
機械	4.9%
輸送用機器	4.5%
保険業	1.9%
その他金融業	1.9%
繊維製品	1.8%
鉱業	1.4%
非鉄金属	1.2%
海運業	1.0%
不動産業	1.0%
食料品	0.9%
その他	2.8%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率	
1	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	3.7%
2	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	3.7%
3	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	3.6%

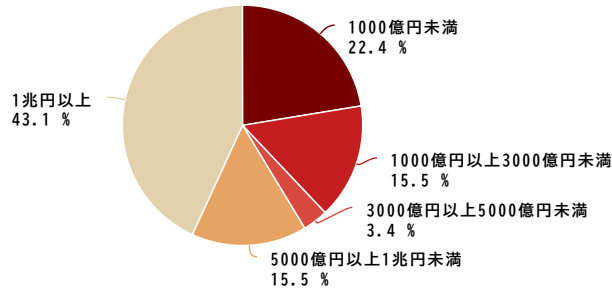
4	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	3.4%
5	アドバンテスト	電気機器	半導体後工程試験装置市場の世界最大手で海外売上高比率95%超のグローバルメーカー。積極的なM&A戦略で業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に 대응していくことで更なるシェア拡大を目指します。	2.8%
6	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.8%
7	スカパーJ S A Tホールディングス	情報・通信業	スカパーJSATホールディングスは、2025年に宇宙事業40周年、メディア事業30周年を迎えた。主力の宇宙事業は、「アジア最大の衛星通信事業者」であることを強みに、自社で保有する静止軌道衛星による衛星通信サービスによる収入が中心で、メディア事業ではCS放送プラットフォーム「スカパー!」を運営している。	2.7%
8	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	産業用ロボットをはじめ精密機械に組み込まれる小型減速機の製造及び販売を手掛けるリーディングカンパニー。モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献することを不変のミッションとし、AI・宇宙等の注力領域での事業展開により今後も高い成長が期待される。	2.7%
9	SCREENホールディングス	電気機器	半導体製造装置を主力とするメーカーで、特に洗浄装置で高い世界シェアを誇る。半導体デバイスの進化に伴い、歩留まり向上に寄与する洗浄工程の重要性が増しており、当社装置の需要増が期待される。祖業の印刷製版機器事業で培ったコア技術を顧客ニーズに合わせて統合するシステム化のノウハウが価値創造の源泉。規律ある事業ポートフォリオマネジメント体制を敷きつつ、将来に向けたR&Dや次世代の成長領域創出にも注力している。	2.6%
10	東京応化工業	化学	半導体や液晶ディスプレイの製造に必要なフォトレジストなどの化学薬品、製造装置を提供し、半導体用フォトレジストでは世界トップシェアを争う一社。自社よりも会社規模の大きな競合とも互角に渡り合うことを可能にしているのは、世界最高水準の微細加工技術であり、その高い技術力をさらに磨き続けることによって顧客や社会の期待に「化学で応える」ことを目指している。	2.5%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

6月の日本株市場は、月央にかけて調整する場面もありましたが、後半にかけてはAI・半導体関連銘柄が相場をけん引し、日経平均株価は過去最高値を更新しました。

前半は、前月からの流れを引き継ぎ、AI・半導体関連銘柄への旺盛な買いを背景に、日経平均株価は3日に68,000円を上回りました。しかし、同日の米国市場引け後に決算を発表した半導体大手ブロードコムの上期半導体売上高見通しが市場予想に届かず、同社株が時間外取引で急落したことから、翌4日の日本株市場では半導体関連株が大幅に下落しました。さらに、5日発表の米雇用統計で米国の雇用の強さが確認され、追加利上げ観測が強まったことで米金利が上昇し、米国株が急落しました。この流れを受け、週明け8日の日本株市場は全面安となり、日経平均株価は一時64,000円を割り込みました。

後半は一転して上昇基調となりました。11日にトランプ米大統領がイランとの戦闘終結に向けた合意が数日以内に完了する見込みを示したことで、中東情勢の緩和期待が高まり、翌12日の日本株市場は急反発しました。その後も買いが継続し、16日の日銀金融政策決定会合では市場予想どおり政策金利が引き上げられたものの、その後の金利上昇は緩やかにとどまるとの見方から株式市場には安心感が広がりました。日経平均株価は7万円の大台を突破し、その後も上昇基調が続いて22日には72,000円を上回りました。

一方、25日にはChatGPTの開発企業であるオープンAIが新規株式公開（IPO）の延期を検討していると報じられ、投資家心理の悪化を受けてAI・半導体関連銘柄が売られました。このため日経平均株価は一時7万円を割り込む場面もありましたが、月末は前月末比3,732円高（+5.63%）の70,062円で取引を終えました。

トレーディング部 瀬上 幸男



運用状況

6月、当ファンドの騰落率は▲1.18%の下落となりました。組入銘柄のうち17社が5%以上上昇し、パフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、SCREENホールディングス(+60.12%)、サンリオ(+28.47%)が上位2銘柄となりました。一方、スカパーJ SATホールディングス(▲40.11%)、メイコー(▲19.69%)が下位2銘柄となりました。当月、上場来高値を更新した銘柄は7社、年初来高値を更新した銘柄は14社となりました。

同期間のTOPIX(東証株価指数・配当込み)は+1.05%の上昇、日経平均株価も+5.63%の上昇となる一方、東証グロース市場250指数は▲13.66%の下落となりました。なお、当月のポートフォリオ組入銘柄数は前月末比、1社減の58社となりました。株式組入比率は97.2%(前月末比▲1.4%低下)としています。

◆2026年6月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/zSXXjZULJMw>

2026年6月運用報告動画





【住宅価格高騰への処方箋】

不動産価格上昇の解決策となりうるアフォーダブル住宅

近年、日本では不動産価格の上昇が続いています。なかでも東京都心部の価格上昇は著しく、2025年度に東京23区で販売された新築分譲マンションの平均価格は1億3,784万円と、過去最高を更新しました。首都圏全体でも平均価格は9,383万円となり、こちらも過去最高となっています。（不動産経済研究所, 2026）

一方で、私たちの所得の伸びは住宅価格ほど急速ではないため、多くの人にとって住宅にかかる費用負担は高まっています。住宅価格の高騰は、単に家計への負担が増えるだけの問題ではありません。例えば、医療・介護・保育・物流などを支えるエッセンシャルワーカーが職場の近くに住みにくくなることで、都市機能そのものに影響を及ぼす可能性も指摘されています。

こうした課題への対応策として注目されているのが、「アフォーダブル住宅」です。アフォーダブル (Affordable) とは「手頃な価格で利用できる」という意味で、市場価格よりも低い家賃で提供される住宅を指します。東京都もこの課題を重要視しており、2026年2月には「官民連携アフォーダブル住宅供給促進ファンド」を創設しました。東京都が100億円を出資し、民間資金と合わせて総額約200億円規模のファンドを組成することで、子育て世帯などを対象に、市場家賃の約8割程度の価格で住宅を供給することを目指しています。（東京都, 2026）

中古不動産はお財布にも環境にも社会にもやさしい

また、アフォーダブル住宅という観点では、新築より価格を抑えられる中古住宅の活用も重要な選択肢です。既存住宅をリノベーションして活用することは、環境面でもメリットがあります。建物を解体して新築するのではなく、既存の建物を長く使うことで、建設時に必要となる資材やエネルギーを抑えられ、温室効果ガスの排出や資源の使用削減につながります。

加えて、空き家をリノベーションした中古不動産であれば社会的な価値も生み出します。日本では空き家の増加が大きな社会課題となっており、2023年時点では約14%が空き家といわれています。（総務省, 2025）管理されない空き家は景観の悪化や防犯・防災上のリスク、野生動物の住みかになりうる場合があります。こうした空き家をリノベーションし、再び住宅として活用することは、地域の活性化にも貢献します。

住宅価格の高騰や空き家の増加は、一時的な問題ではなく日本にとっては中長期的に対応していかなければいけない問題だと考えています。こういった問題に向き合い地道な努力を続ける企業に注目していきたいです。

<参考文献>

不動産経済研究所（2026）「首都圏 新築分譲マンション市場動向」

<https://www.fudousankeizai.co.jp/share/mansion/670/2643ps.pdf>

東京都（2026）「【国内初】アフォーダブル住宅を供給する官民連携ファンドを創設」

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/sangyo-rodo/affordable-fund-3>

総務省（2025）「住宅・土地統計調査」

<https://www.stat.go.jp/viz/jyutaku/index.html>



アナリスト 伊藤 里沙



コモンズPOINTからのお知らせ

【ザ・2020ビジョンの寄付のしくみ『コモンズPOINT』について】
<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>



【周年イベントで体験会を開催】

6/14（日）、弊社周年イベントにて日本知的障がい者卓球連盟様とともに、体験会を開催させていただきました。

内容は参加者と選手が協力して、6球以内に大中小3つ障害物を倒すチャレンジ企画。短い時間ではありましたが、30名以上の方々に足を運んでいただき、今までにない大変活気ある体験会となりました。

今回の体験会では「①選手をもっと身近に②上達する楽しさを③全員に成功体験を」の3つの体験価値を参加者の皆様にお届けしようと、選手の皆様、連盟様と話し合い決めていました。

「選手との交流・コーチング・共通課題への挑戦」を通して、パラ卓球や知的障がいそのものへの理解を深めていただくとともに、1年経っても選手の笑顔が鮮明に残っている、そんな思い出を作ることができていたら、大変嬉しく思います。



今後ともコモンズPOINTでは、寄付という意味あるお金の循環を通して、共生社会の歩みを進める活動を、パラスポーツ団体様と一丸となり、取り組んでまいります。

～大会情報～

【国際大会】

ITTF World Para Future_Elite Nakhon Ratchasima 2026年7月18日～22日
開催国：タイ王国・ナコーンラーチャシーマ県

～野村 事務局長からの一言～

世界選手権大会予選対象大会で最後のエリート大会になります。
この一戦で出場が決まる重要な大会ですので、是非応援よろしく願いいたします。

顧客業務部 | POINT担当 中村 耀太

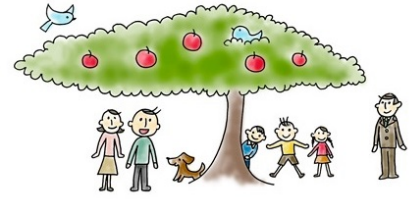


お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



□ 子どもトラストセミナーで【セブン&アイ】を体験しよう! 2026

日時: 8月9日(日) 10:00-14:00 (受付開始時間 9:45)
場所: (株)セブン&アイ・ホールディングス 伊藤研修センター (神奈川県横浜市港北区)

セブン&アイ・ホールディングスの仕事やお店作りの工夫を、レジ打ちや商品陳列などの体験を通じて楽しく学べるイベントです。

□ 体験型イベントで学ぶ「インパクト投資」入門 ~株式会社ミライロと考える、まあい未来への一歩~

日時: 7月11日(土) 13:00-15:00 (受付開始時間 12:40)

経済的なリターンだけでなく、社会的なリターンの両立を目指すインパクト投資の仕組みは、いま大きな注目を集めています。今回は、ファンドの投資先である株式会社ミライロから講師をお招きし、「体験型ワークショップ」を開催します!



□ 【オンライン】コモンズ投信ファンド説明会

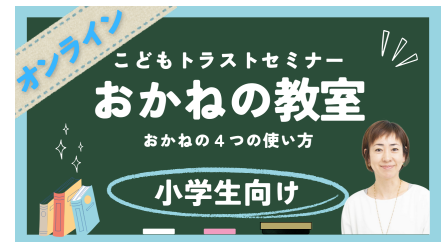
7月16日(木) 20:00-20:40 (受付開始時間 20:00)

コモンズ投信が運用するファンドについて、基本からわかりやすくご紹介する説明会です。

□ 【オンライン | 小学生対象】子どもトラストセミナー 「おかねの教室」

日時: 7月22日(水) 10:00-10:50 (受付開始時間 9:50)

お金の使い方の種類やお金をつかうということについて、基本的なことからゆっくり学びます。夏休みのスタートにぜひ学んでおきたい小学生向けのおかねのセミナーです!



□ 【オンライン】運用報告 & マーケット解説

日時: 7月27日(月) 20:00-21:00 (受付開始時間 20:00)

現在のマーケットの状況や今後の見通し、ファンドや個別企業の状況などお伝えします。ファンドをお持ちの方はもちろん、コモンズ投信にご関心をお持ちでまだファンドをお持ちでない方もぜひ、お気軽にご参加ください!

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube \[COMMONSTV\]](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO 協会
コモンズ投信株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第2061号		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金)第5号	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第53号	○	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第32号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第164号	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務支局長 (登金)第52号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第50号	○			○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第10号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商)第140号	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商)第134号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第633号	○				

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・当ファンドは50銘柄程度に集中投資を行うため、他のファンドにくらべ1銘柄が全体に及ぼす影響が大きくなる傾向にあります。そのため、各種リスクが比較的高くなる可能性があります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- ・収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。
- ・投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の保護の対象とはなりません。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>